

**中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-⑬～⑮）の規定に
基づく不況業種の認定について**

経済産業大臣により指定された業種を営む中小企業者で、区長の認定を受けた場合、金融機関からの借入に対し、信用保証協会からの保証が一般保証に加え別枠で利用できます。
なお、利用にあたっては金融機関および信用保証協会の審査があります。

(1) 受付場所

台東区 産業振興課 融資担当 電話 5829-4128
〒111-0056 東京都台東区小島2-9-18 台東区中小企業振興センター内1階

(2) 認定の要件

- 1 東京信用保証協会の保証対象業種を営んでいる中小企業者であること。
- 2 〔法人〕区内に本店登記をしていること。〔個人〕区内に主たる事業所があること。
- 3 別に定める指定業種一覧*1のいずれかに業種が該当していること。
- 4 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当の影響を与えていること。
- 4 業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情があること。
- 5 以下のいずれかの基準に該当すること。
 - ①新型コロナウイルス感染症に起因して、直近1か月の売上高等が、直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高等と比較して、5%以上減少していること。
(最近3か月とは原則申請する月の前月、前々月、前々々月を指します。)
 - ②新型コロナウイルス感染症に起因して、直近1か月の売上高等が、令和元年12月の売上高等と比較して5%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が令和元年12月の売上高等の3倍と比較して5%以上減少することが見込まれること。
 - ③新型コロナウイルス感染症に起因して、直近1か月の売上高等が、令和元年10月から12月の平均売上高等と比較して5%以上減少しており、かつその後2か月間を含む3か月間の売上高等が令和元年10月から12月の売上高等と比較して5%以上減少することが見込まれること。
(最近1か月とは、原則申請する月の前月を指します。)

*1 指定業種一覧およびその業種の定義について、次のホームページでご確認ください。
指定業種一覧 中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm
日本標準産業分類 総務省HP https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm

(3) 必要書類

1 法人/個人	申請書 ※2 確認書をご記入いただいてから申請書の記載をお願いします。
2 法人/個人	確認書
3 法人/個人	確認書の各月売上高を確認できる同一資料2期分(試算表、総勘定元帳等) ※1 売上高を導き出した経緯が確認できる明細があるもの(1行書き等は不可) ※2 決算書等の集計ベースと一致している円単位の資料であること 例) 法人の場合: 法人税申告書等に添付の法人事業概況説明書と売上高を確認できる資料(前期分)が千円単位で一致する 等 例) 個人の場合: 青色申告決算書の月別売上(収入)金額と売上高を確認できる資料(前期分)が一致する 等 ※3 兼業業種がある場合、細分類業種ごとに売上高が確認できるもの
4 法人/個人	最近1年間の売上高を確認できる資料(試算表、総勘定元帳等) ※最近1年間とは、確認書の最近1か月よりさかのぼった12か月分とします ※創業後1年未満の場合は創業から最近1か月までの資料 ※売上高を導き出した経緯が確認できる明細があるもの ※兼業業種がある場合、細分類業種ごとに売上高が確認できるもの
5 法人/個人	見込み売上高等を確認できる書類(イ-13,14のみ) ※様式は任意です。(売上計画表等) ※兼業業種がある場合、細分類業種ごとに売上高が確認できるもの
6 法人/個人	認定要件4を満たすことが確認できる書類
7 法人のみ	商業登記簿謄本(発行日から3か月以内の原本)
8 法人	法人税申告書・決算書・勘定科目内訳明細書等控一式(2期分) ※税務署受付日または「メール詳細(受信通知内容)」のあるもの、創業後で未申告の場合は不要
個人	確定申告書・青色申告決算書等控一式(2期分) ※税務署受付日または「メール詳細(受信通知内容)」のあるもの、創業後で未申告の場合は不要
9 法人	法人実印(訂正印用です)
個人	事業主の実印(訂正印用です)
10 法人/個人	許認可証 ※許認可が必要な業種についてのみ
*	上記の他、必要に応じて書類を別途ご提出いただく場合がございますので、ご了承ください。

(4) 留意点

- ・ 認定日から協会受付まで30日を経過しますと、認定書を再度徴求していただくことになります。
- ・ 特別区長から認定を受けた後、認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定保証の申込みを行うことが必要です。
- ・ 5号認定の手続きは事業者様からの予約が必要となりますので、上記までご連絡ください。
- ・ 台東区HPも併せてご覧ください。 https://www.city.taito.lg.jp/bunka_kanko/jigyokei/yusijoseikin/yushiseido/nintei_seido/5gou_i.html